

気候変動国際交渉 プロセスの動向

～2020年の振り返りと2021年の行方～

気候変動とエネルギー領域
プログラムマネージャー

高橋健太郎

本日の発表内容

- 1.2020年のハイライトとオンライン会議によるモーメンタム維持
- 2.主要な気候変動会議の結果
- 3.パリ協定ルールブックの積み残し課題の議論（パリ協定第6条）
- 4.パリ協定第6条に関連した動向
- 5.2021年の国連気候変動枠組条約交渉の行方

2020年のハイライト

1. 新型コロナウイルスによる国際交渉プロセスの延期

- ◆ 4月1日：第52回国連気候変動枠組条約補助機関会合（SB52）の10月延期決定、COP26の2021年延期決定を公表
- ◆ 5月29日：COP26の開催時期（2021年11月1-12日）決定を公表
- ◆ 6月22日：SB52の2021年延期（時期未定）決定を公表（ドイツ国内の大規模イベント開催規制延長による影響）

2. 2020年の排出量の見通し

- ◆ 国際エネルギー機関（IEA）のGlobal Energy Review 2020によれば、新型コロナウイルスによる経済活動減少により、2020年の世界全体のCO₂排出量が前年度比で8%減少という予測。

3. 気候野心は新型コロナウイルスの影響を受けず

- ◆ 2020年9月以降、中国・日本・韓国がカーボンニュートラル発表
- ◆ 2020年11月4日米国のパリ協定正式離脱。今後、バイデン次期大統領候補の就任後、パリ協定復帰の見通し
- ◆ 2020年12月12日 パリ協定採択5周年、気候野心サミットの開催

2020年はオンライン会議でモーメンタムを維持

1. 国際交渉

- ◆ 気候変動対策への遅れがでないようにオンライン会議を開催。
- ◆ 2021年の国際交渉における負担を減らすために、2020年予定されていた会合のうち、オンラインで実施可能なものを開催。

Keep momentum

No one left behind

Inclusiveness

2. 政府の動き

- ◆ 気候野心サミットに合わせてNDCの更新や新たな目標の発表等が相次ぐ。
- ◆ 今後、COP26に向けて、引き続き、NDCの更新や野心の引き上げが求められる。

3. 企業の動き

- ◆ 投資家による企業に対する気候変動に関する情報開示要求の加速。
- ◆ また、COP26議長呼びかけの下、2050年ネットゼロに向けた企業による新たな目標発表の加速。
- ◆ 更に、政府に対して野心的な政策枠組み強化を要求。

開催時期	オンライン会議
4/27-28	第11回ペータースブルグ気候対話
6/1-10	June Momentum (UNFCCC主催)
9/3	オンライン閣僚級会合 (環境省・UNFCCC事務局)
9/20-26	気候ウィーク
11/23-12/4	November Dialogue (UNFCCC主催)
12/12	気候野心サミット

June MomentumとNovember Dialogueの結果

June Momentum概要

(6月1日～10日)

目的

- UNFCCCプロセスにおける機運を維持し、世界が現在直面している特別な状況下で気候変動対策の進捗を紹介

結果

- **開会時に小泉大臣よりオンラインプラットフォームの立ち上げを発表。**
- グリーンリカバリー・コロナ復興を議論。
- 適応、緩和、科学、資金、技術、キャパビルなど議論
- 合計25のイベントを開催
- 6/10時点では、10月に国連気候変動枠組条約補助機関会合（SB52）の開催を期待して終了。

ウェブサイト：<https://unfccc.int/process-and-meetings/conferences/june-momentum-for-climate-change>

November Dialogue概要

(11月23日～12月4日)

目的

- 締約国及び関係者で2020年の進捗確認。
- **2020年に予定されていたイベントを開催。**
- **2021年に開催予定の補助機関会合に向けた準備**

結果

- **参加者数は8,000人以上（3,000人程度が各国政府代表団）**
- 151の国（政府、非政府主体、国際機関を含む）
- 合計83のイベントを開催（27のイベント、9の非公式イベントを開催）
- 521のパネリストが参加（46.25%が女性のパネリスト）

ウェブサイト：<https://unfccc.int/cd2020>

気候野心サミット

概要

- ◆ 12/12（土）に国連・英国（2021年G7・COP26議長国）・フランス（COP21議長国）が、チリ（COP25議長国）・イタリア（2021年G20議長国、プレCOP26開催国）と協力し、オンラインで開催。合計5時間程度。
- ◆ **75カ国・地域より首脳級が出席**
グテーレス国連事務総長、ジョンソン首相（英）、マクロン大統領（仏）、シャルル欧州理事会議長、菅首相（日）、習国家主席（中）、文大統領（韓）、モディ首相（印）、メルケル首相（独）等。
- ◆ その他、国際機関やグローバル企業、ユースなども参加
- ◆ 一部参加を希望していた国は、野心が低く、参加できなかった（豪）



<https://www.climateambitions summit2020.org/>

ハイライト

- ◆ 国連事務総長のメッセージで、**2021年の国連の中心的な目的は、”to build a truly Global Coalition for Carbon Neutrality”**と発表。
- ◆ 新型コロナウイルスの共通課題にもかかわらず、**気候変動が世界的な課題の最上位**にあることを確認。
- ◆ 気候変動と生物多様性の危機の両方に立ち向かい、持続可能な開発目標全体の進展を加速するため、**統合された解決策の必要性を強調**。
- ◆ **45カ国が排出削減目標（NDC）の引き上げ、24カ国がネットゼロ目標発表**。
- ◆ 各国の発表は、COP26の**5つの重点分野に関連（クリーンエネルギー、クリーントランスポート、自然を基盤とした解決策、適応とレジリエンス、資金）**
- ◆ Appleは2030年までにサプライチェーン・製品使用のカーボンニュートラル目標を発表。ネットゼロ・アセットマネージャー・イニシアチブは2050年までのネットゼロ目標を発表。

気候野心サミット：各国の発言概要

NDC関連・ネットゼロ

中国：NDCの引上げ（2030年 単位GDP当たり 65%以上減（2005年比））
EU：2030年 55%減（1990年比）
英：2030年 68%減（1990年比）
日本：COP26まで2030年目標見直し
多くの途上国がネットゼロ発言（アルゼンチン、モルディブ、エチオピア、フィジー、マラウイ、ラオス等）

自然を基盤とした解決策

中国：森林蓄積量60億m³増(2005年比)
コロンビア：2022年 1.8億本の植林
パキスタン：3年間で100億本の植林
ブータン：森林被覆60%維持
ミャンマー：森林セクターの排出25%削減
フィジー：2035年までに3,000万本植林

クリーンエネルギー

中国：非化石燃料の一次エネ消費に占める割合を25%、風力・太陽光発電の総設備容量12億GW以上
印：2030年 450GW再エネ達成
ポルトガル：2021年石炭火力廃止
シンガポール：2025年 太陽光を4倍
パキスタン：石炭火力廃止、再エネ60%
イスラエル：2025年 石炭火力廃止

適応とレジリエンス

バングラデシュ：国家適応計画最終化、適応策に年間30億ドル
マーシャル諸島：2021年に新国家適応計画
モリシャス：浸食ビーチを2024年までに修復
ポルトガル：国家適応ロードマップに着手
ウグアイ：2021年までに国家適応計画を提出予定

クリーントランスポート

パキスタン：電気自動車の割合30%
シンガポール：2040年までにガソリン車を段階的に廃止

資金

英：気候資金を2021-26に155億ドルまで引き上げ
伊：適応基金へ3,000万€
日本：GCFに30億ドル
スウェーデン：気候投資基金へ3,000万€、LDC基金と適応基金に1億€、
オーストリア：GCFへ1.3億€

パリ協定ルールブックの積み残し課題（パリ協定第6条）

1. これまでの交渉：パリ協定第6条

- ◆ COP24（2018） カトビチェ：合意できず
- ◆ COP25（2019） マドリード：合意できず
- ◆ COP26（2020） グラスゴー：2021年へ延期

2. パリ協定第6条で必要な決定

- ◆ 6条2項：ガイダンスの採択（相当調整等）
- ◆ 6条4項：ルール・モダリティ・実施の採択（新たなメカニズムの設計、CDMの移管）
- ◆ 6条8項：作業計画の採択

3. 2020年のハイライト

- ◆ UNFCCC交渉外で、多くの関連会合を開催
- ◆ November Dialogueで非公式会合を開催

November Dialogueにおける議論

11/24 パリ協定第6条全体
首席交渉官レベル、6条の課題について議論を実施。

11/26 パリ協定第6条4項
ベースラインと追加性を専門家レベルで議論実施。

- 上記2つの会合は、非公開で開催
- 交渉ではなく、意見交換
- また、事前に議長より交渉テキスト等を作成しないというガイダンス有

2021年以降：京都議定書からパリ協定へ（CDMの行方）

1. 背景

- CDM理事会は毎年CMPのガイダンスを受けて運営。
- 新型コロナウイルスの影響で、CMP16を2021年に延期。2021年1月1日以降のCDM理事会運営について議論。

2. 第108回 CDM理事会による決定

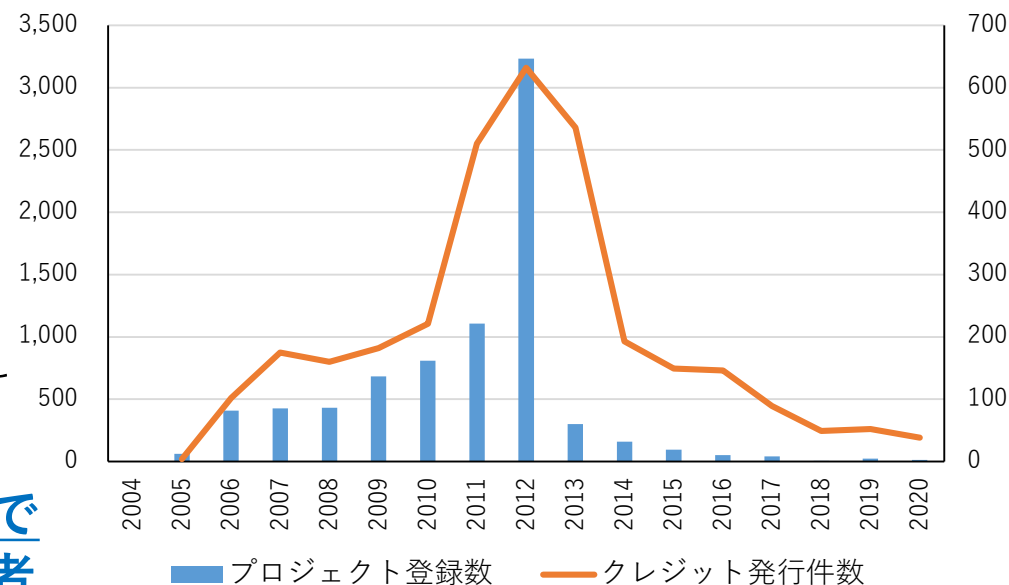
- 2021年1月1日以降、CDMプロジェクトの登録申請、クレジットの発行申請等があった場合、引き続き、申請を受け付ける。
- 但し、今後、CMP16の決定次第では、クレジットを発行できない可能性がある。CDM理事会は、プロジェクト参加者にそのリスクを認識するよう要請。
- CMP16のガイダンス採択後、CDM理事会はプロジェクト参加者から申請のあったプロジェクトの登録・クレジットの発行などを最終決定。

3. CDMのパリ協定第6条への移管時期はCOP26の結果次第

CDMはClean Development Mechanism（クリーン開発メカニズム）の略

CMPはConference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Kyoto Protocol (CMP)の略

CDMプロジェクト登録数とクレジット発行件数の推移



出典：IGES CDMプロジェクトデータベースより作成

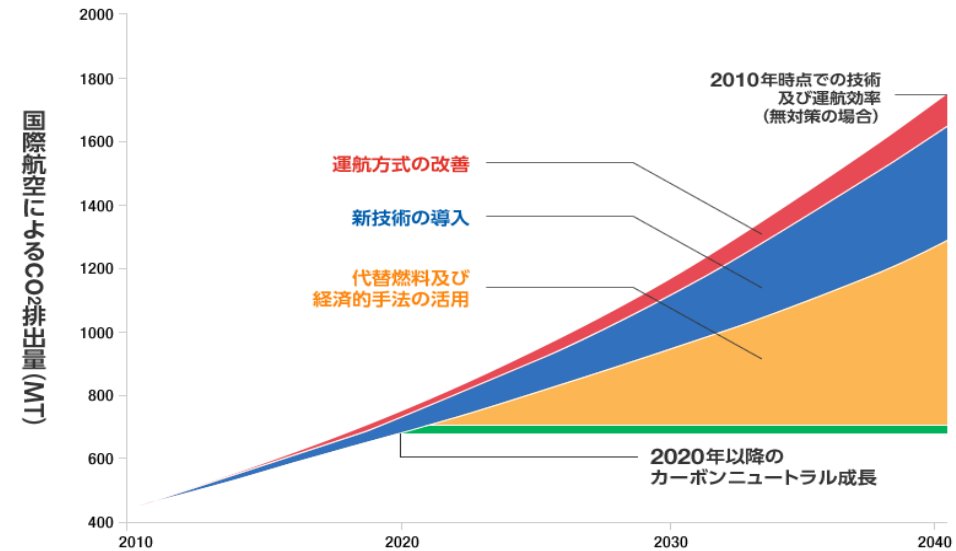
CDMの成果（2020年12月17日時点）

- 登録プロジェクト数：7,846
- 登録プログラム数：337
- クレジット発行量：約21億トン

国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム（CORSIA）

- CORSIAは2021年より運用が開始され、CORSIAに参加する国の各運航会社は、定められたルールに沿って必要量の排出枠を購入し、オフセットする義務がある。
- オフセットの義務については、制度の開始初期は国際航空において2020年より増加したCO₂排出量について、各運航者の排出量に応じた割当が行われる。
- 2030年以降は段階的に各社のCO₂排出削減量を反映した割当に移行

パイロットフェーズ	2021-2023年
第1フェーズ	2024-2026年
第2フェーズ	2027-2029年 2030-2035年 ※第2フェーズにおいて、オフセット義務量の算定方式2027-2029と2030-2035年で異なる。



国際航空からのCO₂排出量予測と排出削減目標のイメージ

出典：炭素市場エクスプレス

CORSIAの動向

1. 旅客需要減によるベースライン設定の変更

- ◆ 2020年6月にICAO理事会で決定
- ◆ 2019-2020年の排出量平均ではなく、**2019年のみ適用**
- ◆ 2050年までに2005年比でGHG半減の目標に変更なし

2. CORSIAにおける認証プログラムの増加

- ◆ American Carbon Registry (ACR)
- ◆ Architecture for REDD+ Transactions
- ◆ China GHG Voluntary Emission Reduction Program
- ◆ Clean Development Mechanism (CDM)
- ◆ Climate Action Reserve (CAR)
- ◆ The Gold Standard (GS)
- ◆ Verified Carbon Standard (VCS)

※これまでに22のプログラムが申請済。

3. 気候野心サミットにて、International Airline Group (ブリティッシュエアウェイズ等の持ち株会社) が2050年 ネットゼロ目標を発表。

2020年の旅客需要の推移 (%)
(前年比：旅客キロベース)

月	国際線	国内線	全体
1月	2.5	2.3	2.4
2月	-10.1	-20.9	-14.1
3月	-55.8	-47.8	-52.9
4月	-98.4	-86.9	-94.3
5月	-98.3	-79.2	-91.3
6月	-96.8	-67.6	-86.5
7月	-91.9	-57.5	-79.8
8月	-88.3	-50.9	-75.3
9月	-88.8	-43.3	-72.8
10月	-87.8	-40.8	-70.6

出典：国際航空運送協会のAir Passenger Monthly Analysisをベースに作成

ICAO：International Civil Aviation Organization（国際民間航空機関）の略

2021年の国連気候変動枠組条約交渉の行方

今後、対面で交渉が開催できるかは新型コロナウイルスの感染状況次第。

◆ シナリオ1：対面での開催

2021年夏以降に対面で開催。参加者を限定し、交渉実施。

◆ シナリオ2：対面とオンラインのハイブリッド開催

SB52の交渉を5～6月頃にオンラインで実施。COP26は参加者を限定し、対面で交渉実施。

(オンラインの交渉は時差及び接続環境が課題。また、議題の優先順位の検討が必要)

◆ シナリオ3：2022年へ延期

SB52/COP26を2022年に延期。今年と同様にモーメンタムを維持するためのオンライン会議で意見交換を実施。

2021年の重要会議

開催時期	関連会議
4月	<ul style="list-style-type: none">バイデン大統領候補主催による気候サミット？第12回ペータスブルグ気候政策対話
6月	<ul style="list-style-type: none">G7サミット？（英国ホスト）第52回国連気候変動枠組条約補助機関会合（SB）？
9月	<ul style="list-style-type: none">気候ウィーク国連総会
9/28-30	<ul style="list-style-type: none">プレCOP26（ミラノ）ユースサミット（プレCOP26の一部）
10/30-31	G20サミット（ローマ）
11/1-12	COP26（グラスゴー）

気候野心サミットにおける英国 COP26議長 (Alok Sharma) メッセージ

“私は、気候変動対策の黄金の糸が、来年のすべての国際的な会議（G7・G20・その他の会議等）に織り込まれることを願っている”

まとめ

◆ 英国によるCOP26に向けたリーダーシップに引き続き注目
気候野心サミットでのCOP26議長の強調ポイント

1) 緩和策の段階的な変更、2) 適応の強化、3) 資金、4) 国際協力の強化

◆ 国連が掲げるGlobal Coalition for Carbon Neutralityを支持する形で、各国によるNDCの引き上げ、新たな目標発表がCOP26まで継続か。
(2020年12月31日時点で更新又は提出されたNDCを基に、UNFCCC事務局が統合報告書を2021年2月末までに発表予定)

◆ 今後、脱炭素化への動きは、政府だけでなく、非政府主体でも加速。

◆ COP26議長及び補助機関会合の議長は、引き続き、各国・地域グループと詳細なルール設定のための議論を非公式に実施。

ご清聴ありがとうございました。

気候変動とエネルギー領域 / プログラムマネージャー

高橋健太郎

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関